

予算決算特別委員会審査報告書

1 審査期日および場所

令和6年10月1日（火）、2日（水） 全員協議会室

2 出席委員

畑孝幸委員長 外 34 名

3 付議事件審査の概要

本委員会は、付議事件である「一般会計、特別会計および事業会計の予算に係る議案に関すること」、「県財政の運営上および県政上の重要な案件」について審査を行った。その審査の過程において、各委員より論及のあった主な内容は、次のとおりである。

(1) 原子力政策について

年度末までに示されるロードマップが確実なものであるのか見極める必要があるが、確実なものが示されなければ、40年超の原子力発電所3基の停止を要請するべきではないかとただしたのに対し、「ロードマップが計画どおり実現できないことに憤りを感じている。関西電力や国はしっかりと計画を作り直して、年度内の早い時期に実効性のあるロードマップにすると約束している。まずは早くロードマップを出すように求めつつ、県議会や立地市町、原子力環境安全管理協議会などの様々な意見を伺って、その中身がしっかりとしたものでなければ、美浜3号機、高浜1・2号機が運転できるわけではないと考えている」との見解が示された。

さらに、今回が最後の通告だと考えている。ここでつまずいたらもう後がないという自覚を持つべきである。国や事業者の覚悟もさることながら、福井県も覚悟を持ってこの局面に対応していかなければならないのではないかとただしたのに対し、「国が前面に立って六ヶ所再処理工場の竣工目標が実現できるように努力するという約束をもらっていたが、それに反した結果になっている。また、地域振興についても多くの約束をしながら目に見える形で進んでいない。事業者と国がこうした課題を今年度末までに覚悟を持って解決することが重要である。実効性のあるロードマップを示してもらい、この場でまた議論させていただくが、我々も立地地域の理解と協力がなければ、原子力発電所は運転ができないという厳しい覚悟で臨んでまいりたい」との見解が示された。

このほか、知事は総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会および原子力小委員会の委員として、エネルギー基本計画の改定について意見を述べる立場にあるが、原子力立地県の知事として原子力政策の将来像の方向性をどのように考えているのかとただしたのに対し、「立地地域としては安全を最優先に、恒久的福祉の増進も必要であり、原子力政策の方向性が明確でなければ、立地地域が非常に不安定な状況になってしまうので、原子力の将来像を明らかにすることを強く求めている。また、事業者が安全対策を行える投資環境の整備や核燃料サイクルの推進、避難道路の整備など原子力防災体制の強化、立地地域の振興が重要であるため、県としては次の基本計画において、原子力政策を明確にするとともに、地域振興を含めた国や事業者の責務をしっかりと果たすよう訴えていく」との答弁があった。

(2) 北陸新幹線の整備促進について

敦賀以西のルートが一つに絞り込まれる12月が一つの山場である。3案のルートから京都府と京都市の意向を踏まえて1案に絞り込まれるが、京都府と京都市がこのルートで了承すれば、京都の理解がないという米原ルートを主張する根拠の一つがなくなるという意味でも非常に重要である。ルートが決まれば着工5条件の解決が課題となる。B/Cの算定や貸付料の単価設定、工期圧縮への技術支援などについて、JR西日本に対して北陸新幹線建設促進同盟会の会長として協力を求めるべきではないかとただしたのに対し、「北陸新幹線敦賀以西について年末までにルートを一つに決定し、来年度の着工予算を年末の予算編成の時に獲得するという方向性が出てきており、私たちも少し光明が見えてきたと考えている。ただ、予算を獲得することも大切であるが、その後の認可・着工が大きな山場になると認識している。その際に工期と事業費の問題が議論になると考えており、技術

的な面も含めて、JR西日本には協力してもらえよう、北陸新幹線建設促進同盟会として努力していきたい」との答弁があった。

また、東海道新幹線が運休した場合の乗客数や経済に与える影響を数値化し費用対効果に反映させるなど、東海道新幹線の代替機能としての北陸新幹線の重要性を訴え、着工5条件のクリアにつながるよう要望すべきではないかとただしたのに対し、「北陸新幹線の敦賀以西の必要性を訴えるときに、数字をしっかりと伝えながら進めることが大切である。東海道新幹線が運休した場合の乗客数などへの影響等もあり、国でもB/Cについて、路線全体の開業効果や震災等が起きたときに初めて出てくる効果を評価することを検討している。また、与党も費用対効果のあり方について検討するよう決議している。県としては、特に関西の皆さんに理解してもらえよう、分かりやすい数字を用いて訴えながら、令和7年度末までの認可・着工を政府・与党に対して求めていく」との答弁があった。

(3) 福井アリーナ構想について

アリーナの周辺環境等への対応策について、アリーナの予算が上程される予定の来年2月議会に合わせて議論すべきではないかとただしたのに対し、「地元の要望にしっかり応えながら進めていくことが重要であるため、県としてアリーナを支援するための予算を組むときには、周辺環境等への対応策を含めて検討していく。なお、福井市が9月補正予算で周辺道路のシミュレーション、興行開催日の交通量や交通規制の必要性などについて調査を行う。この調査は今年度中かかるが、市は中間報告を出すと言っているので、この内容を踏まえつつ、市と方向性を決めて事業を進めていきたい」との答弁があった。

(4) 地域公共交通の課題について

県が緊急対策を実施してバスの運転士を確保することにより、減便となった路線が復活するのかとただしたのに対し、「今回の減便をもって、京福バスについてはこれ以上の減便はないが、福井鉄道はまだ運転士が不足している状況である。そこで、県では、これまでの就職奨励金の支給、運転体験会や合同説明会への支援に加え、9月補正予算で提案している緊急対策を実施することで、今後3年間で現状より30名増加させたいと考えている。運転士不足を解消し復便をしていくだけでなく、高速バスや貸切バスにも運転士を充てることで、事業者の収益状況が改善し路線バスが安定的に運営できる状況を目指していきたい」との見解が示された。

また、将来的な路線バスの公営化と民間への委託について模索する必要があるのではないかとただしたのに対し、「路線バスについては、公共と民間による共同運行やエリア一括運行など、色んな手法が実施されている。ただ、いずれも市や町が中心に実施しており、県全域で県営バスを走らせているところはない。県内の市町でもコミュニティバスや公共ライドシェアの事例があるけれども、引き続き各市町の地域公共交通会議や県のバス部会なども通じて、市や町とよく相談しながら、県民の皆さんの交通手段が守られるように努力していきたい」との答弁があった。

このほか、国費受入れ不備事案、能登・豪雨災害に対する支援、教育に関する大綱、県有施設の維持管理、使用済燃料の搬出期限の設定、地域の祭りの観光活用に対する支援、インバウンドの強化、年縞博物館の機能強化、動物愛護、知的障がい等のコミュニケーションツールへの支援、分析ツールを活用した経済政策の実施など広範多岐にわたり、理事者の見解と対応をただした。

以上のとおり、中間報告する。

令和6年10月7日

福井県議会議長 宮本 俊 様

予算決算特別委員会委員長 畑 孝幸